

## 1. 平成21年度事業活動方針

教育団体会員、ならびに業務団体会員双方の事業活動の方向性を確認しつつ、会員相互の更なる融和をはかり、組織の拡大と諸活動の充実、ならびに一層の発展に努めていくことにより、社会的信頼度を深めることを基本方針とする。

### ◆ 事業計画概要

#### 1) 総務・事業運営委員会

- ①協会の事業全般にわたる企画、ならびに調整をはかる。
- ②教育団体、業務団体向けの人材募集、人材確保のための研修会、セミナーなどを行う。
- ③教育団体会員職員、業務団体会員社員相互の交流についての検討を行う。

#### 2) 業務委員会

- ①医療事務サービスの質の向上についての調査・研究を行う。
- ②DPC、電子カルテの導入や展開についての検討を行う。
- ③医師事務作業補助者養成の検討を行う。
- ④介護従事者養成のあり方など、介護サービス事業の調査・検討を行う。

#### 3) 調査・広報委員会

- ①組織の拡大、新規会員の獲得のため、ホームページを利用した会員紹介や、協会活動の案内、また業界内の人材の需要と供給の予測、雇用の定着率などの実態を把握するための調査、などの検討を行う。
- ②医療・福祉業界に関する情報収集、および(財)医療関連サービス振興会、(財)日本医療保険事務協会、(財)日本医療教育財団、など関連団体からの情報を、会員へ提供する。
- ③関連業界に関する情報収集、および監督官庁、関連団体、調査機関などからの情報を、会員へ提供する。
- ④会員事業概要調査を実施し、業界としての市場調査および実績を把握し、業界発展状況を明確にする。

#### 4) 教育・研修委員会

- ①教育内容の研究・開発、および基準の作成に関する検討を行う。
- ②教育の成果と技能評価に関する検討を行う。
- ③DPC、電子カルテの調査・研究を行う。
- ④医師事務作業補助者の調査・研究を行う。
- ⑤各団体で実施されている検定試験の現状報告会や、教育団体、業務団体相互の要望などについての意見交換会を行う。
- ⑥医療・福祉関連施設の見学研修会を行う。
- ⑦「医療事務サービス認定」の全会員取得を目指し、認定基準で定められた業務責任者講習会を行う。
- ⑧会員が「医療事務サービス認定」を積極的に取得できるよう、その認定資格要件を充たすための研修会などを行う。
- ⑨新たに医療・福祉関連事業に進出を希望する事業者・団体に向けたセミナーや、技能向上研修会の実施と、関連情報の提供を行う。

#### 5) 認定審査会

「医療事務サービス認定」のための審査活動を行う。